

「やまがた集中改革プラン」(平成 18 年 1 月策定)の取組状況について

第 1 県庁改革

1 県庁の意識改革

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
職員の意識改革、組織の活性化と総合力の向上 「山形県職員育成基本方針」の策定(H18.3) <今後の取組(計画)> 「山形県職員育成基本方針」に基づき、18 年度から次の 4 点により、職員育成に取り組む。 職員の意識啓発 人を育む職場環境の整備 職員の能力を開発し、向上させる研修 意欲と能力を活かす人事管理(管理職を対象とした人事評価の試行等)

2 機動的・効率的な行政システムへの転換

(1) 新しい事業推進・管理システムの導入

戦略的な行政運営システムの構築

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
「やまがた改革」の重点分野の設定 「『やまがた改革』の方向性」(H17.9)で、重点分野を設定 政策適合評価 事務事業について、重点分野への目的妥当性や優先度を点検する政策適合評価を実施し、予算編成に活用(H17.11~18.1) インナー・マニフェスト(政策合意) 知事と部局長が締結し公表(教育委員会、警察本部は組織目標を設定)(H17.8) 県政運営の基本的枠組み(P D C A サイクル)の確立 総合的・効率的な県づくりを推進するため、重点分野工程表の策定、インナー・マニフェストの締結、翌年度の県政運営の基本的方向の策定等を行い、国への政策提言、翌年度の予算編成、人事・組織編制へ反映 <今後の取組(計画)> ・ 重点分野工程表(H18~20)の策定、18 年度インナー・マニフェストの締結、19 年度県政運営の基本的方向の策定等 ・ 17 年度インナー・マニフェストの達成状況の公表(H18.5 予定)

内部管理事務の改善

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)

総務事務の効率化

先進事例調査や外部講師を招いての研修会を実施

< 今後の取組(計画) >

現行事務の具体的課題の抽出を行い、総務事務処理に係る再構築策を検討

財務会計事務の効率化

- ・ 電気、ガス、水の供給及び電話等の公共料金支払事務の効率化を図るため、預金口座からの自動引落支払を導入(H17.7)
- ・ 新財務会計システムの基本設計(H17～18)に着手

< 今後の取組(計画) >

新財務会計システムの基本設計を完了、詳細設計を実施(運用開始 H20 予定)

入札制度・契約事務の改善

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)

電子入札

- ・ 本庁の物品調達について本格稼働(H17.6)
- ・ 公共事業の電子入札の試行運用を拡大、並びに電子入札システム開発を完了

< 今後の取組(計画) >

公共事業の電子入札を本格実施

新たな入札制度の活用

- ・ 総合評価方式の取扱要綱等を策定
「総合評価方式試行要綱」(農林水産部)
「公共工事の品質確保の促進に関する当面の取組みについて」(土木部)

< 今後の取組(計画) >

- ・ 総合評価方式の試行を拡大

入札・契約事務の適正な執行

< 今後の取組(計画) >

- ・ 透明性・経済性・競争性を確保するため、本庁印刷物調達に係る入札制度の見直しを実施

電子県庁の推進

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
<p>電子申請システム</p> <ul style="list-style-type: none">・ 詳細設計・システムの構築(H17.12~) <p><今後の取組(計画)></p> <ul style="list-style-type: none">・ 平成 19 年 3 月運用開始にむけ、電子申請システムの詳細設計・システム構築を継続 (電子申請システムの運用に当たっては、全市町村との共同アウトソーシングを実施) <p>情報システム全体最適化</p> <ul style="list-style-type: none">・ 「山形県情報システム全体最適化計画」(庁内情報システムの移行計画)策定(H17.11) <p><今後の取組(計画)></p> <ul style="list-style-type: none">・ 庁内 86 システムについて、より効率的なシステムへ順次移行

(2)「組織改革の方向性」による組織の見直し

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
<p>平成18年度の主な組織機構の改正</p> <p>産業構造の変化と経済の広域化への対応</p> <p>攻めの農業施策の展開</p> <p>農林水産部の生産流通課、農業技術課等を、経営安定対策課、生産技術課、エコ農業推進課に改組</p> <p>総合産業化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">・ 商工労働観光部商業経済交流課内にブランド戦略推進室を設置・ 商工労働観光部に農業関係の専門職員を配置し、関連施策の一体的な推進体制を整備 <p>快適な環境を望む県民意識の高まりへの対応</p> <ul style="list-style-type: none">・ 文化環境部にみどり自然課を設置。環境企画課内に環境保全室を設置・ 文化環境部環境整備課を循環型社会推進課に改組 <p>安全・安心な県土づくりと効率的な県土基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none">・ 県土整備調整部門を土木部管理課に設置・ 土木部の管理課交通企画室と交通基盤課を、交通政策課と道路課に改組・ 村山総合支庁河川砂防課内に留山川ダム建設室を設置 <p>教育県やまがたの創造</p> <p>文化環境部学術振興課の私学振興業務と生涯学習振興業務を教育庁に移管するとともに、教育庁社会教育課を改組して教育やまがた振興課を設置</p> <p><今後の取組(計画)></p> <p>「やまがた集中改革プラン」の組織改革の方向性により、組織の見直しを継続</p>

(3) 総合支庁の見直し

平成 17 年度の実績(実績)と今後の取組(計画)
主な組織改正 庄内総合支庁 鶴岡農村整備課と酒田農村整備課を統合し、農村整備課に再編 < 今後の取組(計画) > 総合支庁について次の3つの視点に基づく見直し(H18~) 市町村との新たな関係の構築 本庁と総合支庁との効率的な関係の構築 総合支庁の本庁舎と分庁舎等との一体的・効率的な執行体制の確保

(4) 出先機関の見直し

平成 17 年度の実績(実績)と今後の取組(計画)
主な実績 県立高校の適正な配置 公立高校定員を280人削減 少年自然の家、青年の家、海浜青年の家 ゴールデンウィーク、海の日を含む三連休、体育の日を含む三連休の開所 県立図書館 祝日等年間10日程度開館日を拡大 県体育館・県武道館・あかねヶ丘陸上競技場 業務について貸館業に特化 温海警察署 鶴岡警察署に統合 < 今後の取組(計画) > 「やまがた集中改革プラン」の出先機関の見直しの視点により計画的に見直す(~H21)

(5) 公営企業の見直し

平成 17 年度の実績(実績)と今後の取組(計画)
企業局 本局庶務機能の一元化、企画担当業務の見直しを実施 < 今後の取組(計画) > 本局組織のスリム化や電気事業と水道事業の事務所の統合など組織機構の検討 病院事業局 病院事業分析評価調査に着手(~H18) < 今後の取組(計画) > 最終報告(H18.8予定)を踏まえ、病院事業の今後のあり方を検討

(6) 公社等の見直し

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
<p>公社等の将来的な方向性の整理</p> <p>すべての公社等について、県のアウトソーシング先としての必要性等の視点から検証し、公社等の将来的な方向性を整理（廃止の方向性 7 団体）</p> <p>廃止 1 団体</p> <p>（株）山形県県民ゴルフ場管理公社（H18.3 解散）</p> <p>< 今後の取組(計画) ></p> <p>中長期的な見直し計画（工程表）策定</p> <p>廃止の方向性 6 団体、経営の効率化等 30 団体</p> <p>外部評価の実施</p> <p>外部の専門家を活用した第三者評価を実施</p> <p>「公社等に関する指導指針」の改定</p>

公社等（県出資 25%以上）の推移（各年度 4 月 1 日）

	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
公社等の数	44	43	39	38	37	36

公社等の数の平成 17 年度以降について、土木部関係 3 公社を統合した「県地域づくり支援機構」を 1 としてカウントしている。

(7) 審議会等の見直し

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
<p>各種審議会等の簡素合理化</p> <p>廃止 3 件（山形県果樹審議会、山形県野菜協議会、山形県沿岸漁業構造改善協議会）</p> <p>< 今後の取組(計画) ></p> <p>引き続き見直しを継続</p> <p>女性委員の就任率向上</p> <p>目標 30%の達成（H18.3 末現在 30.7%の見込み）</p> <p>< 今後の取組(計画) ></p> <p>新たな目標の達成に努める（新たな目標：50% H22 年度末まで）</p>

3 県財政健全化に向けた改革

(1) 歳入確保対策

平成 17 年度の実績(実績)と今後の取組(計画)
<p>法定外目的税の導入 山形県産業廃棄物税条例を制定(H18.10 施行見込) H18 当初予算収入見込額 59 百万円 使用料・手数料の見直し 職業能力開発校において平成 19 年度入校生から授業料を徴収 など 新設 24 件、単価改定 4 件、減免基準の見直し 2 件 H18 当初予算増収見込額 22 百万円 遊休資産の売却促進 利用予定がない県有地の売却などの財産処分を計画的に実施 H18 当初予算に財産収入 3 億円を計上 基金・特別会計資金の有効活用 土地開発基金について今後の公共用地先行取得の見通しを踏まえ現金部分を取り崩し 一般会計に繰り入れるなど、基金・特別会計資金を有効活用 H18 当初予算で、土地開発基金 1,900 百万円、市町村振興資金特別会計 1,145 百万円、小規模企業者等設備導入資金特別会計 210 百万円を活用</p> <p>< 今後の取組(計画) > 引き続き「山形県財政の中期展望」に示す財源不足額への対応(歳入確保)に取り組む。</p>

(2) 事務事業の聖域なき見直し

平成 17 年度の実績(実績)と今後の取組(計画)
<p>事務事業総点検 県のすべての事務事業(1,917 件)について、県行政の果たすべき役割、法令等の事業実施根拠の総点検を実施</p> <p>聖域なき見直し 平成 18 年度当初予算編成において事務事業の総点検による事業の廃止・縮小、人件費の縮減等、聖域なき改革の断行により 260 億円(一般財源ベース)を削減した。</p> <p>「やまがた改革」の重点分野への行財政資源の集中 政策適合評価を実施したうえで、「やまがた改革」の重点分野へ再構築を行った。</p> <p>< 今後の取組(計画) > 引き続き「山形県財政の中期展望」に示す財源不足額への対応(歳出改革)に取り組む。</p>

(3) 人件費の縮減
職員数の削減

	H 1 6	削減目標			削減実績			
		H 2 2	H 1 6	H 2 2	H 1 7	H 1 8	H 1 6	H 1 8
一般行政部門	4,972	4,467	505	10.2%	4,908	4,821	151	3.0%
知事部局	4,903	4,400	503	10.3%	4,839	4,753	150	3.1%
特別行政部門	14,297	13,593	704	4.9%	14,193	13,979	318	2.2%
教育委員会	12,000	11,286	714	6.0%	11,886	11,652	348	2.9%
教職員	11,699	11,015	684	5.8%	11,589	11,361	338	2.9%
事務局職員	301	271	30	10.0%	297	291	10	3.3%
警察本部	2,297	2,307	10	0.4%	2,307	2,327	30	1.3%
警察官	1,937	1,967	30	1.5%	1,947	1,967	30	1.5%
事務職員等	360	340	20	5.6%	360	360	0	0.0%
公営企業部門	2,644	2,564	80	3.0%	2,639	2,633	11	0.4%
企業局	177	159	18	10.2%	174	171	6	3.4%
病院事業局	2,467	2,405	62	2.5%	2,465	2,462	5	0.2%
総計	21,913	20,624	1,289	5.9%	21,740	21,433	480	2.2%

給与等の見直し

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
<p>退職時特別昇給の全廃 (H17.4.1実施)</p> <p>農林漁業普及指導手当の支給割合の引下げ (H17.8.1実施)</p> <p>特殊勤務手当の見直し (6手当の廃止、2手当の支給割合の引下げ)(H17.8.1実施)</p> <p>技能労務職員の給与水準の引下げ (平均 7%)(H18.4.1実施)</p> <p>給料表の水準の引下げ (中高年齢層 7.0%、平均 4.8%) やきめ細かい勤務実績の反映を行うための号給の4分割など給与構造改革の実施 (H18.4.1実施)</p> <p>支給率の見直しと公務貢献度を反映した調整額制度の導入など退職手当の見直し (H18.4.1実施)</p> <p>へき地手当・特勤勤務手当の支給割合の引下げ (H18.4.1実施)</p> <p>昇格基準の見直し (H18.4.1実施)</p> <p>特別職給与等の引下げ (6.7%)(H18.4.1実施)</p> <p>< 今後の取組(計画) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特殊勤務手当をはじめとする給与等の見直しについて引き続き検討 ・ 旅費(費用弁償含む)の支給のあり方について検討

(3) 福利厚生事業の見直し

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
県職員互助会等に対する県費補助金の見直し(知事部局：6月補正、教育庁：H18当初) 警察職員互助会に対する県費補助金の廃止(警察本部：H18当初)
<今後の取組(計画)> 互助会事業の見直しについて検討

(4) 公共工事コスト構造改革

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
「山形県公共工事コスト縮減行動計画(第3次)」(H17.3) 目標：20年度の総合コスト縮減率 10%(14年度における標準的な公共工事のコストを基準) 14年度比 7%の目標を達成する見込み
<今後の取組(計画)> 14年度比 8%のコスト縮減を目指す

(5) 企業局における経営改善の推進

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
「山形県企業局経営改革・改善計画」(H17.3)
・ 安価な料金で電力を供給 H17 7.45円/kWh H18 7.19円/kWh (H18全国31公営電気事業者平均8.41円/kWh)
・ 「山形県企業局水道事業地震災害対策計画」を策定
・ 最上水道事務所において土日、休日等の運転管理業務委託を試行的に導入
・ 水道料金を低減化するため、4地区毎に市町村との勉強会を開始
・ より効率的で効果的な運営と経費の縮減を図るため、県民ゴルフ場及び県営駐車場へ指定管理者制度を導入(H18.4~)
<今後の取組(計画)> 「山形県企業局経営改革・改善計画」に基づき、継続して改革・改善を推進

(6) 病院事業における経営改善の推進

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
病院事業分析評価調査(～H18)
・ 山形県の病院事業全体の分析
・ 各病院の経営評価
<今後の取組(計画)> 最終報告(H18.8予定)を踏まえ、病院事業の今後のあり方を検討

4 情報の受発信・公開の推進

(1) 県情報の発信

平成 17 年度の実績(実績)と今後の取組(計画)
<p>県ホームページの刷新 「毎日見に来たくなるような」ホームページを目指し、県ホームページを刷新(H18.3) デイリー記者会見及び動画配信等 原則毎日、知事記者会見を開催(H17.4～)、記者会見の様様をインターネットで動画配信(H17.11～)</p> <p><今後の取組(計画)> 緊急時における適切な報道対応を推進するための危機管理広報のあり方等を検討</p> <p>総合案内窓口の充実 県民に対する総合案内や情報提供窓口の一元化と強化を図るため、広聴相談業務と情報公開業務を統合し、県民サービス推進室を設置(H18.4)</p> <p>県外事務所の広報機能強化 東京事務所職員を総務課広報室兼務とし、県政情報等を積極的に在京マスコミ各社や各種記者クラブ等へ提供(H17.10～)</p> <p><今後の取組(計画)></p> <ul style="list-style-type: none">・ 首都圏における山形PRの支援者を確保し、全国・世界に向けた情報発信の取組みを強化・ 夢未来サポーター事業を実施し、本県の情報発信とイメージアップの活動を推進

(2) 県民の意見の県政への反映

平成 17 年度の実績(実績)と今後の取組(計画)
<p>出前知事室(延 22 市町村の 27 団体と実施) げんき山形女性ミーティング(8～9月、県内4地区で開催)</p> <p><今後の取組(計画)> 出前知事室の実施(女性の声を聞くミーティングも合わせて開催)</p> <p>県民の声の把握(16年度 879件 17年度 1,082件)</p> <p>パブリック・コメント(計画件数 39件 応募実績 199件)</p> <p><今後の取組(計画)> 「パブリック・コメント手続に関する指針」(H15.3)の見直し</p> <p>パブリック・インボルブメント</p> <ul style="list-style-type: none">・ 農業用水再編対策事業(1箇所)、経営体育成基盤整備事業(3箇所)、水田農業振興緊急整備事業(2箇所)・ 最上川ふるさと総合公園、蔵王みはらしの丘ミュージアムパークの整備、維持管理等の検討 <p><今後の取組(計画)> 住民の理解を深めるため、今後とも多くの事業において実施</p>

(3) 受益と負担の納得性

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
公共事業評価 ・ 事前評価 11月に実施(H18 新規事業) ・ 事業中評価 15事業について実施 <今後の取組(計画)> 事後評価システムの本格運用をめざすとともに、公共事業の各段階における評価結果を踏まえ、事業計画から事業完了後の維持管理までの総合的な事業評価の確立 決算情報の早期公表 16年度決算の概要版公表(H17.8) <今後の取組(計画)> 17年度決算の早期公表

(4) 情報公開の推進

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
情報公開の推進 知事交際費のホームページ及び行政情報センターにおける公表(H17.4~) <今後の取組(計画)> 審議会等の開催予定や会議録等の情報の公開

(5) 適正な個人情報保護

平成 17 年度の取組実績と今後の取組計画
個人情報保護制度の適正な運用 普及・啓発のための職員向け研修会を実施 <今後の取組(計画)> 制度の適切な運用の徹底

第2 県と市町村との新しい関係の構築

1 市町村合併の推進

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
山形縣市町村合併推進構想の策定 平成 17 年 8 月に「山形縣市町村合併推進審議会」を設置し、審議会を 5 回開催したほか、各地域における市町村長との意見交換会の開催、パブリック・コメントの実施等により幅広く意見を聴取し、平成 18 年 3 月に「山形縣市町村合併推進構想」を策定

< 今後の取組 (計画) >

市町村合併の気運の醸成

合併協議の早期開始を目指し、「山形縣市町村合併推進構想」の周知・啓発を行うなど、県民の合併気運の醸成

やまがた夢未来合併支援本部による支援

市町村合併に向けた取組みに対して全庁的な支援等を行うため設置している「やまがた夢未来合併支援本部（本部長：知事）」を中心とした、「新山形縣市町村合併支援プラン」に基づく支援等

2 市町村への事務・権限の移譲

平成 17 年度の実績と今後の取組 (計画)

事務・権限移譲の推進

- ・ 「浄化槽の廃止届の受理」の事務を移譲
- ・ 48 法令 387 事務の移譲 (H18.4.1 現在)

< 今後の取組 (計画) >

「山形県事務・権限移譲推進方針 (仮称)」を策定

第3 県民の主体性発揮

1 行政サービスの範囲と負担の見直し

平成 17 年度の実績と今後の取組 (計画)

新たな行政課題に対応する財源を確保

山形県産業廃棄物税条例を制定 (H18.10 施行見込)

受益者負担の適正化の観点からの使用料・手数料の見直し

職業能力開発校において平成 19 年度入校生から授業料を徴収 など

受益者負担の適正化の観点からの保証制度の見直し

国の制度見直しに対応した中小企業に対する信用保証料へのリスク考慮型料率の設定及び企業の一部負担の導入

効果的な施策展開を目指すための支援対象の重点化

競争力の高い経営体の育成を目指した担い手への支援の集中 (園芸振興等)

< 今後の取組 (計画) >

「やまがた集中改革プラン」に基づく、行政サービスのあり方の不断の見直し

2 県づくりへの県民の積極的な参画

(1) 民間活力の導入に向けた制度の活用

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
<p>P F I 制度の活用</p> <ul style="list-style-type: none">十日町団地（山形市）の工事完了・建物引渡し、管理開始松境・住吉団地（酒田市）の事業者選定、契約締結 <p>< 今後の取組(計画) ></p> <ul style="list-style-type: none">松境・住吉団地（酒田市）の工事着手通町団地（米沢市）の事業者公募 <p>指定管理者制度の活用</p> <p>公の施設 182 施設中、136 施設で指定管理者を指定(H18.4.1 管理開始)</p> <p>< 今後の取組(計画) ></p> <p>指定管理者制度導入施設の拡大を検討</p> <p>市場化テスト</p> <p>< 今後の取組(計画) ></p> <p>市場化テスト導入に関する可能性を検討</p>

(2) 県民の主体的な活動の推進

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)
<p>県民が個々の能力を発揮できる社会の仕組みづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">「男女共同参画計画」の改訂(H18.3)「やまがた就業促進アクションプラン」策定(H18.3) <p>< 今後の取組(計画) ></p> <p>上記計画を着実に推進</p> <p>多様な主体との協働を円滑に進めるための仕組みづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">N P O の企画提案による協働事業（4 事業）第5回全国障害者芸術・文化祭やまがた大会（延べ300名のボランティア）地域社会や教育機関などにおいて、救命手当の普及活動を行う N P O 日本ライフガード機構との協働により、A E D の使用を含む心肺蘇生法の普及・啓発を実施中心市街地活性化アクショングループによる、まちづくりの担い手育成や賑わい創出のためのソフト事業等の取組みへの支援都市農村交流、地域特産品づくり、伝統文化の伝承などの活動を通じて農村地域の活性化を進める個人、団体を支援（実施地区数 50地区） <p>< 今後の取組(計画) ></p> <p>県民、N P O との協働事業の推進や、賑わい創出、農村地域活性化への取組み支援を継続</p>

公助から自助・互助を基本とする社会システムへの移行を推進

- ・ 「山形県災害ボランティア活動支援指針」の策定
- ・ 災害ボランティア・コーディネーター養成講習会（40名参加）
- ・ 「やまがた『県土未来図』」を策定し、社会基盤の計画・整備、管理運営での県民の参加・協働を推進

<今後の取組(計画)>

地域コミュニティにおける自主的な課題解決や支え合いを促進

(3) 協働の受け皿づくり

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)

NPO団体の活動促進等

- ・ 子育て支援NPOの継続的な運営に向けた基盤強化基礎講座（4回開催）
- ・ 子育て支援NPOネットワークづくりに向けた学習会・交流会（4地区）
- ・ 全県的な中間支援機能について、公募によりNPOへ委託
- ・ NPO法人の運営安定のための低利融資（山形県雇用創出NPO支援資金）の実施
- ・ 「山形県公益活動推進計画（仮称）」の中間とりまとめ（H18.3）

<今後の取組(計画)>

- ・ 子育て支援NPOの継続的な運営に向けた基盤強化基礎講座の開催、ネットワークづくりの支援など、NPO団体の活動促進策を継続的に行う
- ・ 18年度中に「山形県公益活動推進計画（仮称）」を策定

(4) 地域住民による公共施設等の維持管理

平成 17 年度の取組(実績)と今後の取組(計画)

地域住民が力を合わせて行う身近な環境の整備

- ・ 企業・ボランティアによる森林づくり活動の支援、各「県民の森」での体験プログラムの提供など、年間を通じた県民各層が参加する森づくり運動を推進（参加実績 約 53,200人）
- ・ 農業農村整備の計画策定時のワークショップ、田園の自然環境保全活動等の住民参加活動について積極的に推進（延べ 11,360人）
- ・ ふるさとの川アダプト事業（住民・企業参加による河川・海岸管理事業）を実施
- ・ クリーンロードサポート事業等（地域住民等による道路美化活動の支援事業）を実施

<今後の取組(計画)>

- ・ 農地や水、環境など農村の持つ資源を、様々な住民の参加により、良好な状態で保全していく取組みを支援・促進（H18モデル実施地区 22地区）
- ・ 県民の幅広い参加による森づくり活動を促進するため、関連行事の開催や県民の主体的な活動を支援（H18参加人数(目標)53,600人）
- ・ 農業農村整備の計画策定時のワークショップ、田園の自然環境保全活動等の住民参加活動について積極的に推進（H18延べ(目標)11,500人）
- ・ ふるさとの川アダプト事業(継続)、マイロードサポート事業(継続)、マイタウンクリーン推進事業(H18新規)について、県民が参加する楽しみを提供しながら活動団体の拡充を進める。

3 民間等委託の推進

平成 17 年度の実績(実績)と今後の取組(計画)

「民間等委託推進方針」の策定 (H17.7)

- ・ 新たな民間等委託の可能性の検討
- ・ これまで推進してきた分野の一層の推進
- ・ 既に民間等委託している業務について一層効率的・効果的な委託の可能性の検討

< 今後の取組(計画) >

- ・ 「民間等委託推進方針」の着実な推進
- ・ 指定管理者制度導入施設の拡大を検討
- ・ 市場化テスト導入に関する可能性を検討